

ユニオンファンド 月次レポート

第 161 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2022年4月6日作成

MONTHLY TOPIC

自分のやるべきことをやっていく

生身の一人の人間を大切にしたい

ウクライナの首都キーウ（キエフ）周辺で、狂気の沙汰と言うべき残虐行為があったことが判明しつつあります。ウクライナの他の戦闘地域でも、多くの市民が命を落とし、あるいはひどいけがを負っていることは容易に想像がつかます。前回のこのページで、人類はこれまでも数々の戦争を克服してきた、といったことを書きましたが、この言い回しには気になる点がありました。当事者それぞれにしてみれば、失ったのはまさに自分の命であり、手足です。マクロ的な観点も時に必要とはいえ、それでは済まない視点も含んだ表現であるべきだったと思っています。

残虐行為が起きているのはウクライナ国内だけではない

チェチェンでもシリアでもロシアは蛮行を繰り返しており、それと同じことをウクライナでも行ったに過ぎない、との指摘を読んでハッとしました。ウクライナの状況を見て驚くということは、ほか国ですでに起こった同じように悲惨な状況を知らな過ぎたということでもあります。チェチェンにもシリアにも全く無関心だったわけではないにしても、今回のウクライナほど世界の注目と支援が集まっていたようには思えません。

自戒を込めて言えば、人種や民族で差別する意識がどこかに潜んでいた（いる）のかもしれませんが。ほかの国や地域で起こったこと、今でも続いていることに、もっと関心を持つことが必要だと改めて思いました。

悲しみ怒っているだけではいけない

ウクライナでの惨憺たる光景を目にしない日は無く、暗い気持ちを振り払うことは簡単ではないですが、私たちは自分にできることをするしかありません。セミナーなどで株価の熱狂と暴落の歴史をお伝えするときにしばしば申し上げていることですが、人類は頻繁に愚かなことをしでかしてきました。しかし同時に賢さも持ち合わせており、愚かな行為を反省するとともに、改善方法を見出し、以前より少しでも良い社会を作ろうと努力を積み重ねてきたのも確かです。これは株式市場に限った話ではありません。この戦争後もそうでなくてはなりません。

亡くなった方の冥福を祈り、過酷な状況に置かれた人々が一日も早く平穏な生活に戻れることを願いつつ、自分がなすべきことをして、一歩ずつでも前進し続けることがとても大切だと改めて思っているところです。

セミナーのおしらせ

2月、3月に続き、5月もセミナーを開催します。詳細は最終9ページ目に掲載しておりますので是非ご覧いただき、ふるってご参加ください。お待ちしております。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2022年3月末現在)

基準価額

30,870 円

純資産総額

102 億 28 百万円

期間別騰落率(%)

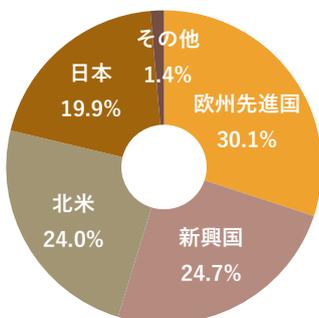
1 ヶ月	6.91%
1 年	4.06%
3 年	34.18%
5 年	35.91%
10 年	128.01%
設定来	208.70%

複利年率(%)

8.74%

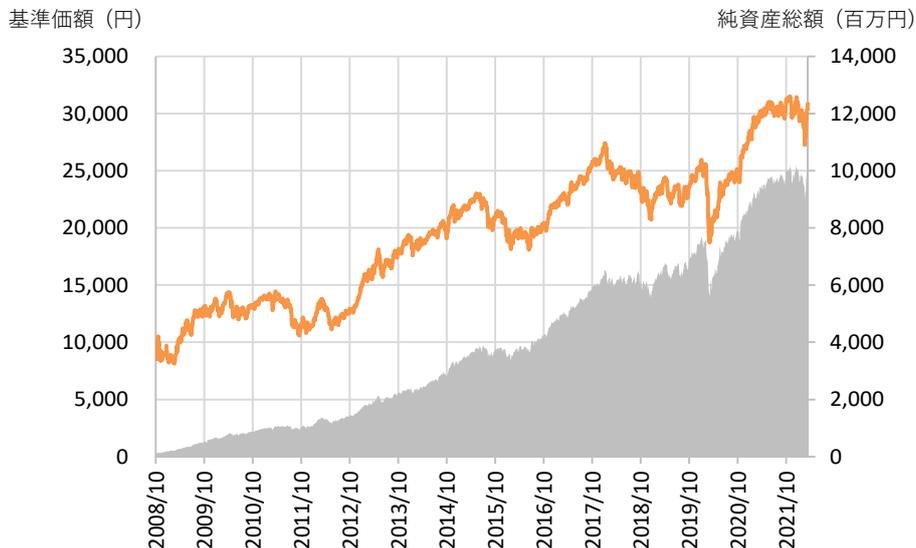
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2022年2月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.0%	4.4%
スパークス F	日本	11.0%	4.7%
キャピタル F	欧米	17.7%	7.1%
ハリス F	欧米	19.9%	11.2%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.6%	13.2%
コムジェスト・エマージング F	新興国	20.6%	7.5%
現金等	-	15.1%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2022年3月の市場動向と運用状況

投資環境

対ロシア制裁の強化によるエネルギーや穀物、希少金属などの供給不足と価格高騰への懸念が強まり、世界の株価は軟調なスタートとなりましたが、原油価格の反落を好感して一気に上昇に転じ、月間では大幅高となりました。

原油価格については今後も大幅に上昇するとの観測が一時広がりましたが、UAE（アラブ首長国連邦）による増産支持、中国での新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の鈍化予想、ロシア・ウクライナの停戦協議進展への期待、さらには米国政府が原油の戦略備蓄を放出する方針を示したなどから、月末に向けて反落しました。1か月を通してみれば、原油価格の動きはインフレ懸念を弱めることとなり、株価反発の大きな要因となったと思われます。

とはいえ世界的にインフレは続いており、中旬には米国の連銀（連邦準備制度理事会）が市場の大方の予想どおり0.25%の利上げを実施しました。もっとも、インフレ抑制で後手に回った連銀が利上げを開始したことを前向きに評価する見方が優勢で、株価に対する悪影響はありませんでした。

米国以外の市場は出遅れが目立ち、特に新興国は現地通貨ベースで見ると全体として月間で下落する冴えない展開に終わりました。一方、為替市場では円安が一気に進みました。世界的に金利が上昇するなかで、日銀が国債購入によって長期国債利回りの上昇を抑える方針を示したことなどが影響したと見られます。

運用の状況

ユニオンファンドは世界の株価上昇と円安を受けて値上がりしましたが、市場の動きには出遅れました。これは、大きく上昇した米国株の組入比率が相対的に低いこと、多めに組み入れている新興国株が低迷したこと、欧米に投資しているファンド2本が市場の動きを下回ったこと、組入比率が85%と低めであること、などのためです。売買は見送りました。月末時点の組入比率は84.9%と、前月末から若干上昇しました。

今後の見通し

ロシア・ウクライナ戦争は全体として膠着状態と言えそうですが、首都キーウ（キエフ）など北部でウクライナ軍が巻き返している一方、東部や南部ではロシア軍の攻勢が強まっています。停戦交渉はある程度前進した部分があるものの、最終的な合意にはまだ時間が必要と見られています。

戦争開始以前から強まっていた世界的な物価上昇は現在も続いていると見られ、米国の連銀関係者からは大幅かつ急速な金融引締めが必要との声相次いであがっています。短期金利が急上昇するとの予想を背景に、償還までの期間が短い国債の利回りが期間の長いものを上回る、いわゆる「逆イールド」が発生しており、注目を集めています。逆イールドは、遠くない将来に景気後退が始まることを示唆する最も信頼性の高いサインの一つです。なお、長期金利も続伸しており、債券と比べた株価の割高感も強まっています。企業業績についても、先行き予想のうち下方修正が上方修正を上回る国・地域が増えているなど、世界的に鈍化傾向が見られます。

このように株価は多くのマイナス要因を抱えており、インフレ鈍化や需要拡大が強く予想されない限りなかなか上がりにくい状況と見ています。当面は引き続きやや慎重な姿勢をとりつつ、柔軟な対応も心がけていく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

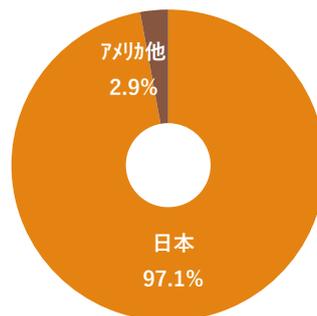
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



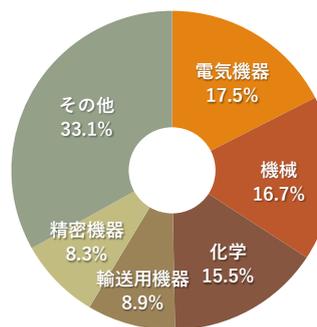
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.6%	日本	機械	エアコン世界首位
2 日本電産	4.4%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
3 信越化学工業	4.1%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
4 浜松ホトニクス	4.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
5 ブリヂストン	3.9%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
6 トヨタ自動車	3.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
7 テルモ	3.2%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
8 INPEX	2.7%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9 TOTO	2.7%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
10 デンソー	2.5%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
上位10銘柄	35.4%	現金等	10.8%	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年3月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



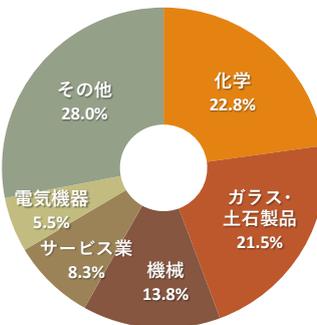
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
太陽HD		日本	化学	プリント配線板用レジスト材等
JCU		日本	化学	ハイパ機器用材料薬
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
現金等	4.7%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年2月末現在>

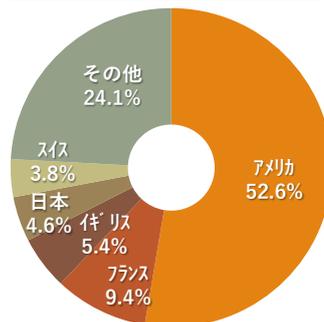
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Broadcom	2.2%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
2 Microsoft	2.1%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 ASML	2.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
4 TSMC	1.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
5 Apple	1.9%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
6 UnitedHealth	1.7%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
7 Novo Nordisk	1.6%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
8 AstraZeneca	1.5%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
9 Safran	1.4%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
10 AIA	1.4%	香港	金融	生保・金融サービス
上位10銘柄	17.7%	現金等	3.5%	

業種別構成比



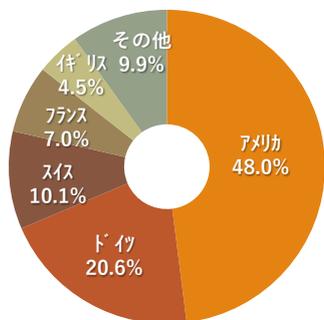
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年2月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



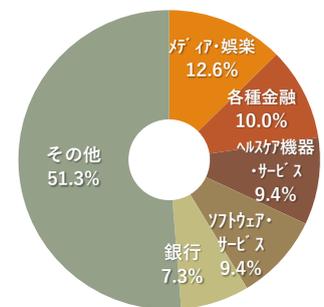
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.5%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 BAYER	4.5%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
3 BERKSHIRE HATHAWAY	4.0%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
4 FISERV	3.6%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
5 ALLIANZ	3.4%	ドイツ	保険	総合保険大手
6 BNP PARIBAS	3.4%	フランス	銀行	フランス大手銀行
7 CREDIT SUISSE	3.3%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
8 KEURIG DR PEPPER	3.2%	アメリカ	食品・飲料・タバコ	清涼飲料メーカー
9 HCA HEALTHCARE	3.2%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米大手病院経営会社
10 GLENCORE	3.2%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
上位10銘柄	38.3%	現金等	1.5%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年2月末現在>

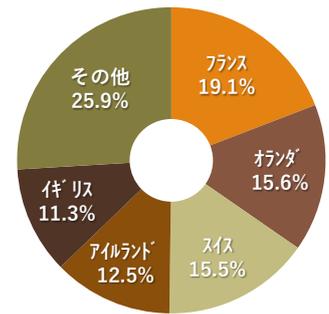
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



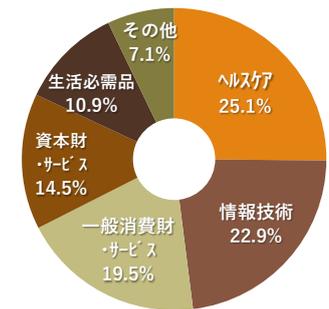
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	7.4%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	7.4%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LINDE	4.9%	ドイツ	素材	産業ガス世界大手
4 LVMH	4.3%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
5 ACCENTURE	4.0%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
6 ESSILORLUXOTTICA	3.9%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
7 ICON	3.7%	アイルランド	ヘルスケア	医薬品開発受託
8 EXPERIAN	3.3%	ドイツ	資本財・サービス	データベース・分析ツールの提供
9 ROCHE	3.3%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
10 TELEPERFORMANCE	2.9%	フランス	資本財・サービス	コールセンター等のアウトソーシング
上位10銘柄	45.1%	現金等	4.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



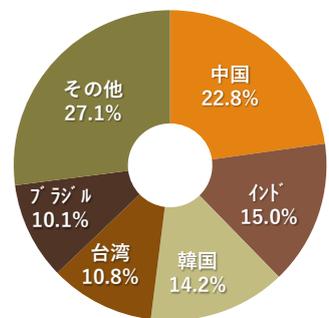
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年3月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



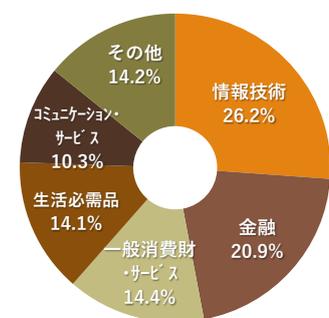
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	7.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 SAMSUNG ELECTRONICS	5.1%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
3 COGNIZANT TECHNOLOGY	4.7%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
4 HOUSING DEVELOP. FINANCE	4.6%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
5 FOMENTO ECONOMICO	4.4%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
6 INNER MONGOLIA YILI	3.9%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
7 TENCENT	3.9%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
8 DISCOVERY	3.7%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
9 SANLAM	3.1%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
10 BB SEGURIDADE	3.1%	ブラジル	金融	保険大手
上位10銘柄	43.8%	現金等	6.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年3月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

プライバシーポリシー等の改定について

2022年4月1日、「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、弊社の「プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）」等を一部改定いたしました。

※本改定に伴いお客様に新たにご対応いただくことはございません。

弊社ホームページ：「プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）」（改定後）

https://www.unionam.co.jp/privacy_policy/

取引残高報告書について

今回、「2022年1月～3月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1年毎のご報告となります。

「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細（イメージ）

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
(預り区分)	評価金額	受取金額 [c]		
(決算日)	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日（2022年3月31日）現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 （「評価金額」＝「数量」×「基準価額」÷10,000で算出されます。）
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」＝「評価金額合計」－「投資金額」＋「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

